

⑦ 神奈川県

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（生活環境担当） 殿

神奈川県

個別避難計画作成モデル事業（連携支援事業）最終報告書

令和7年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（連携支援事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	神奈川県				
所在地	〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1				
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課災害福祉グループ				
共同で取り組む部局 の連絡先	くらし安全防災局防災部危機管理防災課応急対策グループ				
連携団体	大和市あんしん福祉部福祉総務課・介護保険課、こども部すくすく子育て課 大和ケアマネージャー連絡協議会、居宅介護支援事業所、障害児相談支援事業 第1 松風園				
事業類型	㊤都道府県事業		㊦共創型事業	○	㊧複合型事業

※本様式について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可。（その場合は、参考資料が添付されていることを記載の上、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※本報告書は他地域の取組の参考とするため、後日内閣府ホームページにて公表予定

【参考】事業類型

- 都道府県事業：都道府県にしかできない役割に関するモデルづくりに役立つものに取り組む都道府県を公募
- 共創型事業：市町村の具体的な計画づくりを都道府県が支援することのモデルづくりに役立つものに取り組む都道府県と市町村を公募
- 複合型事業：上記の㊤と㊦を組み合わせたものに取り組む都道府県と市町村を公募

【本モデル事業（連携支援事業）に関する取組の進捗状況】（神奈川県大和市）

記載項目名	令和7年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	自助・公助による個別避難計画の作成促進事業
事業概要	要支援者に関わりが深い福祉専門職等の協力を得て、個別避難計画を作成しました。また、避難行動要支援者支援制度への取り組みが進まない自治会に居住する要支援者に対し、本人等を主体とした個別避難計画の作成に取り組みました。
【2】 事業実施体制 (庁内の連携体制)	市長室危機管理課：指定避難所や避難物資等の選定、統括 あんしん福祉部福祉総務課：要支援者名簿の作成、意向調査の実施、福祉専門職等との連絡調整 あんしん福祉部介護保険課：対象となる要支援者の選定 こども部すくすく子育て課：対象となる医療的ケア児の選定
【3】 事業実施体制 (庁外との連携体制)	・福祉専門職等の参画にあたり、大和ケアマネージャー連絡協議会や居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション等と事前調整を行いました。 ・本人等を主体とした個別避難計画作成を実施する地域の自治会・民生委員・地区社会福祉協議会と事前調整を行いました。
【4】 モデル事業（連携支援事業）の実施内容、実施方法	(1) 福祉専門職等の参画による個別避難計画の作成等 医療的ケア児や要介護度5といった、医療や介護の依存度が高い要支援者のうち、家族等の避難支援が受けられない、土砂災害警戒区域に居住している等、災害発生時に支援が受けられないと避難が困難な者を対象に、当該者を担当する福祉専門職等の参画により、個別避難計画を作成しました。 (2) 本人等を主体とした個別避難計画の作成等 要支援者の中には、家族等の支援を受けられるなど、自身で個別避難計画を作成して、避難の実効性を確保できる者も一定程度存在していると考えられます。 庁内各課の意見を収集し、有識者による知見を得ながら、「本人等を主体とした個別避難計画」様式の作成を図りました。
【5】 事業実施 スケジュール	(1) 福祉専門職等の参画による個別避難計画の作成等 6月 大和ケアマネージャー連絡協議会への協力要請 8月 介護保険課やすくすく子育て課と共に対象者を選定 12月 福祉専門職への研修会及び意見交換会の実施（別添「参考資料1」参照） 1月 福祉専門職を主体とした個別避難計画の作成 (2) 本人等を主体とした個別避難計画の作成等 12月 庁内各課に意見聴取 2月 有識者に意見聴取 3月 様式の完成 来年度 モデル地域に発送
【6】 特記事項	特になし

※【本モデル事業（連携支援事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

【取組の詳細】(神奈川県)

取組名：自助・公助による個別避難計画の作成促進事業【取組】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	(1) 大和市と連携した福祉専門職等の参画による個別避難計画の作成等 医療的ケア児や要介護度5といった、医療や介護の依存度が高い要支援者のうち、家族等の避難支援が受けられない、土砂災害警戒区域に居住している等、災害発生時に支援が受けられないと避難が困難な者を対象に、当該者を担当する福祉専門職等の参画により、個別避難計画を作成しました。 (2) 大和市と連携した本人等を主体とした個別避難計画の作成等 要支援者の中には、家族等の支援を受けられるなど、自身で個別避難計画を作成して、避難の実効性を確保できる者も一定程度存在していると考えられます。庁内各課の意見を収集し、有識者による知見を得ながら、「本人等を主体とした個別避難計画」様式の作成を図りました。 (3) モデル事業内容の共有 市町村担当者会議等において、大和市の取組を共有し、県内他自治体においても、福祉専門職の参画や本人・家族等を主体とした個別避難計画の作成を促進します。
【2】枝事業①における成果目標と自己評価	
成果目標	① 福祉専門職の参画による個別避難計画の作成を行う。 ② 本人等を主体とした個別避難計画の作成方法の検討を行う。 ③ ①及び②を県内他市町村に共有し、個別避難計画作成の促進を行う。
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
自己評価の理由	① 福祉専門職の参画について検討段階だったものが、大和ケアマネージャー連絡協議会との協議を重ね、市内居宅介護支援事業所の協力を得て、10件の個別避難計画を作成することができた。 ② 研修会で得た知見や庁内関係各課の意見交換を経て「本人等を主体とした個別避難計画」様式案を作成することができた。 ③ 個別避難計画作成数が低い市町村を訪問し、課題についてヒアリングを行ったほか、他市町村の取組についても共有した。 また、3月24日に開催する市町村担当者会議において、大和市から事業内容について直接共有していただく予定。
令和7年度末時点の課題・今後の取組の方向性	【課題】 - 福祉専門職の参画が市町村によって異なっていること。 - 本人、家族を主体とした個別避難計画作成の取組が市町村により差がある。 【今後の取組の方向性】 - 個別避難計画作成数の低い市町村を中心とした個別訪問を継続し、課題等についてヒアリングを行う。 - 一般県民向けの防災カフェや福祉専門職向けの研修を通して、個別避難計画作成促進を図る。

※当該団体の取組が複数の取組（枝事業）から構成されている場合、【取組②】以降を【取組①】と同様の構成で追加すること。

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（神奈川県大和市）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	(1) 福祉専門職等の参画による個別避難計画の作成等 医療的ケア児や要介護度5といった、医療や介護の依存度が高い要支援者のうち、家族等の避難支援が受けられない、土砂災害警戒区域に居住している等、災害発生時に支援が受けられないと避難が困難な者を対象に、当該者を担当する福祉専門職等の参画により、個別避難計画を作成しました。 (2) 本人等を主体とした個別避難計画の作成等 要支援者の中には、家族等の支援を受けられるなど、自身で個別避難計画を作成して、避難の実効性を確保できる者も一定程度存在していると考えられます。庁内各課の意見を収集し、有識者による知見を得ながら、「本人等を主体とした個別避難計画」様式の作成を図りました。
【2】神奈川県大和市の取組における成果目標と自己評価	
成果目標	①福祉専門職の参画による個別避難計画の作成を行う。 ②本人等を主体とした個別避難計画の作成方法の検討を行う。
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
自己評価の理由	① 福祉専門職の参画について検討段階だったものが、大和ケアマネージャー連絡協議会との協議を重ね、市内居宅介護支援事業所の協力を得て、10件の個別避難計画を作成することができた。 ②研修会で得た知見や庁内関係各課の意見交換を経て「本人等を主体とした個別避難計画」様式案を作成することができた。
令和7年度末時点の 課題・今後の取組の 方向性	【課題】 ・個別避難計画の作成については見通しが立ったものの、完成した計画の活用方法や更新時期等については課題がある。 【今後の取組の方向性】 ・居宅介護支援事業所の協力を得ながら計画の作成を進めていく。 ・本人や家族が作成する個別避難計画の作成を目指す。

【関連する施策】

--

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
		「令和7年度個別避難計画作成モデル事業」に係る研修会	庁内4部7課9名参加。 オンラインによる個別避難計画の活用に係る研修会 (別添「参考資料2」参照)

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和6年度決算額	0円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和7年度決算見込み額	0円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和8年度当初予算額	49千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	23,108人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	広報やまと
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	
	ウェブサイト	大和市公式ホームページ https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/34/chiiki_fukushi/5088.html
	広報番組（テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど）	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

内閣府 防災情報のページ
個別避難計画の作成に取り組むみなさまへ【追補版】
個別避難計画作成標準業務手順書（神奈川県版Step）

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

広島市、川崎市、相模原市

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

令和8年度から神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金を活用想定

注9) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注10) 地方財政措置（普通交付税）、モデル事業・ピアサポート（内閣府（防災担当））を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会に避難行動要支援者名簿を共有しており、名簿を用いた個別訪問の際に聞き取った情報を基に、地域で個別避難計画を作成している

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】※「⑥共創型事業」と「⑩複合型事業」の場合必須

区分	概要（参加者等）		市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー			
	民生委員			
	自主防災組織			
	保健師			
	その他	大和ケアマネジャー連絡協議会	神奈川県大和市	協議の場を複数回開催
計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー		神奈川県大和市	意見交換会や個別説明会の実施
	民生委員			
	自主防災組織			
	保健師			
	その他			
避難支援等実施者	近隣の住民		神奈川県大和市	
	自主防災組織			
	消防団			
	その他	ケアマネジャー	神奈川県大和市	
避難支援等関係者				
地域調整会議に出席した関係者				
避難訓練への参加者、参加機関や団体等				
その他				

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【個別避難計画作成にあたっての優先度の考え方】※「⑥共創型事業」と「⑩複合型事業」の場合必須

市町村名	優先度の考え方
神奈川県大和市	- 要介護４又は５の認定を受けている者 - 要支援１から要介護３の認定を受けている者のうち、障害高齢者の日常生活自立度がランクＢ以上の者又は認知症高齢者の日常生活自立度がⅡｂ以上の者 - 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第二条第２項で規定される日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童（１８歳以上の高校生等を含む。）

※地域防災計画、要綱、全体計画、マニュアル等があれば該当箇所をコピー＆ペーストで差し支えない。

【事業実施状況写真】※適宜、行を追加

2月25
日

【「令和7年度個別避難計画作成モデル事業」に係る研修会実施】

